

# 平井卓也通信 HT

NEW YEAR 2026 HT PRESS

謹んで  
新春のご挨拶を  
申し上げます

— 日本列島を、強く豊かに。 —



## 映画「香川1区」の虚偽と闘う

### 映画虚偽表現に提訴【裁判の報告】

小川淳也さんの映画「香川1区」をめぐり、映画監督の大島新氏・(株) ネットゲン・(株)瀬戸内海放送を提訴しました。映画で疑惑と描かれた文書は、実際には百十四銀行が社内連絡用に作成したものだということが明らかになりました。それにもかかわらず、映画と報道は十分な裏付け取材を行わず、あたかも違法行為があったかのように印象づけ、選挙直前に放送、拡散され選挙の公正性にも重大な影響を及ぼしました。告発は全て不起訴となりましたが、長期間にわたり私や関係者は根拠なき疑惑で名誉を傷つけられました。今回、百十四銀行が問題の文書を作成していたことを認め、謝罪したことで事実解明が進みましたが、問題の根本は、真偽を確かめず虚偽の内容を映画化・報道したことになります。これは報道倫理と民主主義の根幹を揺るがす行為であり、私は真実を明らかにし、報道の健全性を守るために法的手段を取る決断に至りました。



## これまでの歩み

- 1958年 香川県高松市生まれ  
1996年 第41回総選挙 香川1区で落選  
2000年 第42回総選挙 香川1区で当選、以来連続9回当選  
2007年 國土交通副大臣 高松自動車道4車線化、  
高潮対策などインフラ整備を主導  
2013年 サイバーセキュリティ基本法(議員立法)を主導  
2015年 マイナンバー制度制定を主導  
2016年 官民データ活用推進基本法(議員立法)を主導  
2018年 IT科学技術担当大臣として、スタートアップ推進、  
宇宙政策等を主導  
2020年 デジタル改革担当大臣としてデジタル庁創設を主導  
2021年 初代デジタル大臣就任  
2023年 池田知事と連携し、地元のインフラ整備、小豆島・直島の  
観光振興策などの予算獲得のため積極的に要望活動を展開  
2025年 自民党デジタル社会推進本部長として、デジタル政策はもとより、  
AI(人工知能)政策、データ戦略、医療DX、防災DX、SNS詐欺防止、  
サイバー安全保障政策、暗号資産に関する政策などを主導

批判だけでは  
何も変わりません。  
政治家に必要なのは  
実行力!!



## 随時活動を更新中!

平井卓也の政策・活動などはSNS・公式サイトをご覧ください



「友だち」登録  
お願いします!



YouTube  
チャンネル登録  
お願いします!



新しい年の始まりにあたり、皆様には心からの感謝を申し上げます。

私たちはいま、新たな時代の入り口に立っています。高市早苗総裁が第104代内閣総理大臣に就任し、日本初の女性総理が誕生しました。この瞬間、日本は「失われた30年」と呼ばれた時代から歩を進め、成長と自信を取り戻す旅を始めています。

私たちは決意しました。緊縮ではなく投資を。ためらいではなく挑戦を。

「責任ある積極財政」への転換は、経済政策であると同時に、今の世代から未来に対する意思表明です。この国は、人への投資、創造への投資こそが次の時代を築くという信念のもと、歩みを進めています。

そして、政治のあり方も変わり始めました。

日本維新の会との連立により、理念を共有し、対立ではなく協調の中で改革を進める新しい政治が実現しています。言葉ではなく行動を、分断ではなく連帯を。その精神こそが、これからの日本政治に必要な力です。

いま、変革は地域からも起きています。  
瀬戸内エリア——高松、小豆島、直島。  
ここには新しい日本の姿があります。



高松では「あなぶきアリーナ香川」が開業し、音楽、スポーツ、  
国際会議が新たな人の流れを生み出しています。小豆島、直島では  
「瀬戸内国際芸術祭」が国内外の観光客を魅了し、アートと地域  
文化がひとつになりました。丸亀町商店街は再びにぎわいを取り  
戻し、若い世代の起業家たちが新たな挑戦を始めています。  
瀬戸内は、創造と地域の力、そして未来への投資が一体とな  
ったモデル地域として、日本を牽引しています。

衆議院議員 平井卓也

高市政権で動く  
新生自民党  
—積極財政で日本再生へ—

# 感謝と決意の25年

議員在職25年お世話になりました。

議員在職25年永年勤続表彰の名誉に浴しました。これまでお支えくださった皆様に心より感謝申し上げます。これからも日本の停滞を打破し、新しいテクノロジーで社会課題を乗り越える活力ある未来を築く決意です。今後も誠心誠意努力を続け、皆様の期待に応えてまいります。



1996年  
初挑戦では落選



2000年初当選



2025年在職25年表彰後、  
在職25年の表彰  
(衆議院議長応接室)



2020年  
デジタル改革  
担当大臣就任

## 物価高から「暮らし」を守る!

「強い経済」を実現する総合経済対策に  
盛り込まれた主な物価高対策

家計支援の  
主な内容

ガソリン税暫定税率廃止  
約1.2万円  
(1世帯/年) 減税

電気・ガス料金  
約7,300円  
(1世帯) 2026年1~3月 補助

所得税減税  
約3~6万円  
(納税者1人あたり) 減税

### 【生活者支援】重点支援地方交付金

消費下支え生活者支援… 食料品の物価高騰特別加算…  
約1万円程度(2人/世帯) 3,000円程度(1人) 補助

### 物価高対応子育て応援手当

2万円  
(1人あたり) 子ども2人の場合  
4万円 給付

2026年4月  
自動車取得時にかかる  
環境性能割も廃止!

支援総額の例

4人家族 父・母・高校生  
以下の子ども2人

物価高対策 約9万円 + 所得税 約3~6万円

2人家族 (夫・妻)

物価高対策 約3.5万円 + 所得税 約3~6万円

年収  
103万円の壁  
の見直し

働きやすく、手取りが増える仕組みに見直しました。

### 基礎控除・給与所得控除(最低保証額)の見直し

もっと働いてほしい  
と考える企業側にも  
メリットがある税制

拡大

103万円→160万円 ※所得金額に応じて控除額変動

2026年の年末調整から  
すべての納税者 178万円以上に拡大

基礎控除:48万円…最大104万円に拡大  
給与所得控除(最低保証額):55万円…74万円  
扶養親族等の所得要件:103万円…136万円  
配偶者特別控除の所得要件:150万円…169万円

